



2026年1月30日

各 位

会社名 日本ヒューム株式会社
代表者名 代表取締役社長 増渕 智之
(コード番号 5262 東証プライム)
問合せ先 執行役員管理本部長 加藤 直
(TEL 03-3433-4111)

マナック株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、マナック株式会社（以下「マナック社」といいます。）の株式を取得し、同社を当社の子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

本件株式取得は、当社が中部地域における基礎事業（既製コンクリート杭事業）の競争優位を確立し、将来の成長制約を解消するための戦略的投資です。

当社グループは、101年目を迎える、「信頼の100年から、成長の次世紀へ」をスローガンに掲げ、200年企業を見据えた持続的成長を実現するため、中期経営計画「23-27 計画R」を推進しております。

一方、建設業界を取り巻く環境は、慢性的な労働力不足や資材価格の高騰に加え、「物流の2024年問題」に象徴される輸送コストの増大など、事業の前提条件そのものが大きく変化する局面に入っています。とりわけ、重量物を扱う既製コンクリート杭事業においては、「生産キャパシティ」「拠点配置」「人材・技能の継承」が競争力を左右する決定的要素となりつつあります。

こうした環境下において、従来の自前主義による緩やかな拡張だけでは、次の成長段階に必要なスピードと確実性を確保することは困難であるとの判断に至りました。この認識のもと、当社は、本件株式取得を、激変する事業環境を踏まえ、成長戦略を次の段階へ引き上げるための不可逆的な一手と判断し、「挑戦の始動」を象徴する第一歩と位置づけております。

マナック社は、1956年の創業以来、中部地域においてコンクリートパイプの製造から施工までの一貫体制を確立し、地域に根差した強固な顧客基盤と高いブランド力を有しております。両社の経営資源を今このタイミングで統合することは、単なる規模拡大ではなく、市場構造の変化を先取りし、基礎事業における競争の土俵を引き上げる戦略的選択であると判断しました。

①中部地域における受注領域の拡張と競争ポジションの強化

当社は全国規模では一定のシェアを有しているものの、中部地域における基礎事業のシェア拡大は重要な成長課題でした。本件により、中部地域における強固な顧客基盤を即座に取り込むことで、全国レベルでの競争ポジションをより安定したものとします。

また、コンクリートパイル事業においては、「製造拠点と施工現場の距離」は利益率と供給競争力に直結します。

マナック社の拠点が加わることで、輸送効率の向上、リードタイムの圧縮を実現し、従来は対応が難しかった大型案件（杭径Φ1000mm）への対応力を強化します。これにより、従来は対応に制約のあった大型案件を含む幅広い案件に対する受注力を高め、中部地域における市場シェアの持続的拡大を図ってまいります。

②経営資源の統合による収益力向上と中長期成長の加速

当社は、熟練技術者の確保に加え、将来を見据えた設備更新・高度化への対応を、基礎事業における最優先課題と位置づけています。マナック社が有する人材・設備・技術・ノウハウを当社の経営資源と一体化することで、将来の成長機会を確実に捉えるためのリードタイムを大幅に短縮します。

両社の営業・技術・製造・施工・管理を一体的に機能させることで、案件提案から製造・施工までを見据えた受注体制を構築し、受注機会の拡大と収益力の強化を図ります。

その過程で、業務プロセスの最適化や機能の再配置を進め、人材確保や設備更新といった事業運営上の制約に左右されにくい、強固な収益基盤を構築します。

当社は、本件株式取得という決断をもって、マナック社と一緒に、基礎事業の競争力を次の段階へ引き上げてまいります。

社会インフラを支える責任を果たすだけでなく、自ら変革を起こし続ける企業として、持続的な成長と価値創造に挑戦してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1)商号	マナック株式会社		
(2)代表者	代表取締役 高橋 健		
(3)所在地	愛知県清須市西枇杷島町恵比須 17 番地		
(4)主な事業	コンクリートパイルの製造及び販売、杭打工事一式		
(5)設立年月日	1962年12月3日 ※1956年を起点とし 2026年に創業70周年を迎える予定		
(6)資本金	9,000万円		
(7)大株主及び持株比率	高橋 健 12.0% 高橋 健夫 11.2% 川上 まや子 10.9% 高橋 真理子 10.1%		
(8)発行株式数	149,728株		
(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産	2,556百万円	2,623百万円	2,725百万円
総資産	5,815百万円	4,515百万円	4,910百万円

1 株当たり純資産額	51,410 円	39,917 円	43,410 円
売上高	7,359 百万円	5,854 百万円	5,987 百万円
営業利益	167 百万円	163 百万円	129 百万円
当期純利益	157 百万円	94 百万円	103 百万円
1 株当たり当期純利益	1,388 円	830 円	908 円
1 株当たり配当金	0 円	0 円	0 円
(10) 当社と当該会社との関係	資本関係 該当事項はありません。 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はコンクリート製品の売買等の取引関係があります。関連当事者への該当状況はありません。		

(注1) 大株主及び持株比率は 2025 年 12 月末時点、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)名称	高橋 僚、高橋 健夫、川上 まや子、高橋 真理子
(2)住所	愛知県名古屋市
(3)上場会社との関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価格及び所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合 : 0 %)
(2)取得株式数	未定
(3)取得価額	相手先の要望により譲渡価額は非開示といたしますが、公正なプロセスを経て決定しており、企業価値に見合った価額であると判断しております。
(4)異動後の所有株式数	未定 (議決権所有割合 : 90%以上となる見込み)

(注2) 本件株式取得は、対象会社発行済株式数の 90%以上を取得することを条件としており、異動後の所有株式数および議決権比率は、クロージング時点で確定する予定です。

5. 日程

取締役会決議日 2026 年 1 月 30 日

契約締結日 2026 年 1 月 30 日

株式譲渡実行日 2026 年 2 月 27 日 (予定)

(注3) 本件株式譲渡の実行は、関係当局における必要な手続および承認等を前提としております。

6. 今後の見通し

本件が 2026 年 3 月期における連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。今後、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかにお知らせいたします。

今後もM&A、人材への投資、研究開発投資、カーボンニュートラル時代に向けた設備投資をもつて、中長期視点での企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

以上